

# 2024年12月期 決算説明資料

## 応用地質株式会社

代表取締役社長 天野 洋文

2025年2月19日

# 目次

1. 2024年12月期 決算概要
2. 2025年12月期 業績予想
3. 『OYO中期経営計画2026』 取り組み状況

【ご留意事項】 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おき下さい。

1.

# 2024年12月期 決算概要

- 2024年12月期は増収増益
- 【2024年12月期業績ポイント】

## OYO中期経営計画2026 基本方針：セグメント戦略の推進

- 防災・インフラ：能登半島災害復旧支援業務や防災・減災関連事業の受注が好調
- 環境・エネルギー：災害廃棄物関連業務ならびに洋上風力発電関連事業が大きく牽引
- 国際：米国子会社の地震計関連事業の好調な案件受注や確実な業務進捗

## OYO中期経営計画2026 基本方針：バランスシートの最適化

- 大幅増配（2023年：58円 → 2024年：86円）
- 自己株式取得を継続（2024年：804,000株、1,999百万円）



## OYO中期経営計画2026 達成に向け良好なスタート

# 2024年12月期 連結決算概要



- 前期比増収増益
- 11月の修正予想に対してもすべての項目が上回る結果

(百万円)	FY2023	FY2024	前期比	期初 予想	期初 予想比	修正 予想	修正 予想比
受注高	66,844	<b>79,938</b>	119.6%	65,000	123.0%	—	—
売上高	65,602	<b>74,085</b>	112.9%	66,000	112.3%	73,000	101.5%
売上総利益 (率)	19,471 (29.7%)	<b>22,979</b> (31.0%)	118.0%	—	—	—	—
営業利益 (率)	2,842 (4.3%)	<b>4,380</b> (5.9%)	154.1% (+1.6pt)	3,500	125.1%	3,500	125.1%
経常利益	3,595	<b>5,316</b>	147.9%	4,000	132.9%	4,300	123.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,006	<b>4,010</b>	100.1%	2,600	154.2%	2,900	138.3%
ROE	5.6%	<b>5.3%</b>	△0.3pt	—	—	—	—

# 2024年12月期 セグメント別業績概要

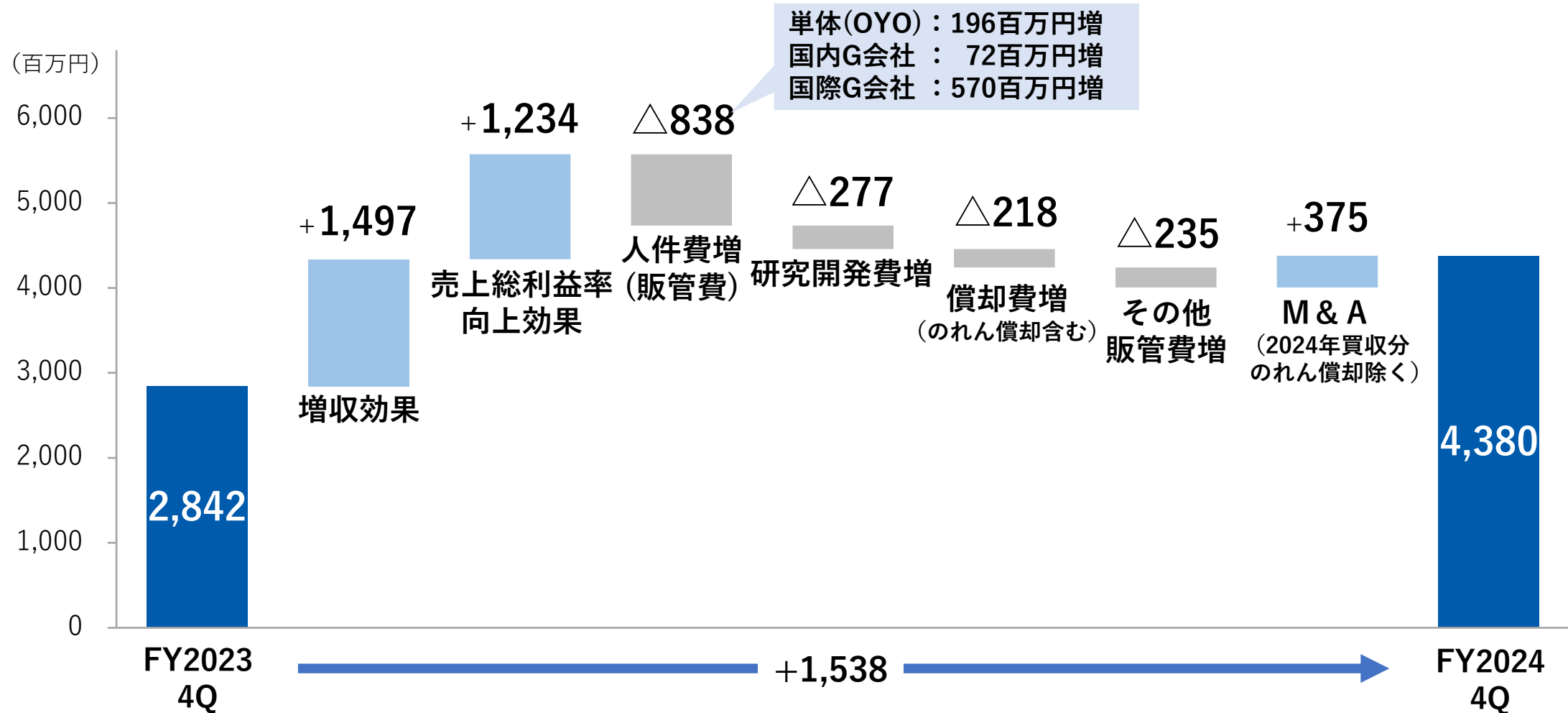


- すべてのセグメントにて着実に受注積み上げ
- 環境・エネルギーセグメント（特に洋上風力発電関連事業）が業績を牽引

		FY2023	FY2024		FY2024	
		実績	実績	前期比	期初予想	予想比
(百万円)						
防災・ インフラ	受注高	24,343	29,303	120.4%	27,700	105.8%
	売上高	24,985	26,894	107.6%	27,200	98.9%
	営業利益(率)	522 (2.1%)	1,069 (4.0%)	204.6% (+1.9 pt)	1,290	82.9%
環境・ エネルギー	受注高	26,319	31,404	119.3%	22,300	140.8%
	売上高	23,925	28,658	119.8%	22,100	129.7%
	営業利益(率)	2,337 (9.8%)	2,909 (10.2%)	124.5% (+0.4 pt)	1,660	175.2%
国際	受注高	16,181	19,230	118.8%	15,000	128.2%
	売上高	16,690	18,532	111.0%	16,700	111.0%
	営業利益(率)	26 (0.2%)	402 (2.2%)	1546.2% (+2.0 pt)	550	73.1%

# 2024年12月期 営業利益の増減要因

- 増収に加え、売上総利益率の向上が営業利益の増加に大きく貢献
- 2024年12月期より加わった三洋テクノマリンも業績アップに寄与



# 2024年12月期 連結貸借対照表



- グループ会社の増加や大型案件の増加により、流動資産、固定資産ともに増加
- M&Aや積極的な株主還元等により現預金残は56億円の減少

(百万円)	FY2023	FY2024	増減額	主な増減
流動資産	74,506	76,466	1,960	
（現金及び預金）	24,360	18,756	△5,604	M&A、自己株取得、大型案件増
（受取手形及び売掛金）	2,576	2,438	△138	
（完成業務未収入金及び契約資産）	34,268	40,689	6,421	大型案件増＋グループ会社増
固定資産	26,159	30,370	4,210	グループ会社増＋国際G会社オフィス更新
（投資有価証券）	5,056	5,451	394	
資産合計	100,666	106,837	6,170	
流動負債	15,772	17,428	1,656	
（支払手形及び買掛金）	936	999	63	
（業務未払金）	3,485	3,230	△254	
固定負債	9,800	10,650	849	
負債合計	25,572	28,078	2,505	
株主資本	71,014	71,723	708	
その他の包括利益累計額	3,384	6,077	2,692	円安による為替換算調整勘定増
非支配株主持分	694	957	263	
純資産合計	75,093	78,758	3,664	
自己資本比率	73.9%	72.8%	△1.1pt	



# 2024年12月期 連結キャッシュ・フロー計算書



- 中期経営計画で掲げるキャッシュアロケーション方針に沿って現金等を圧縮

(百万円)	FY2023	FY2024
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	870	1,305
（税金等調整前当期純利益）	4,163	5,518
（減価償却費）	1,585	1,787
（運転資本の増減）	△4,439	△4,913
（その他）	△439	△1,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	598	△2,662
（有形及び無形固定資産の取得による支出）	△1,690	△1,558
（その他）	2,288	△1,104
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	1,468	△1,357
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,961	△5,286
（借入金・リース債務の増減）	3,537	△1,712
（自己株式の取得による支出）	△341	△2,001
（配当金の支払額）	△1,203	△1,501
（その他）	△32	△72
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	203	330
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	3,633	△6,313

運転資本：売上債権、棚卸資産、未成業務支出金、仕入債務

2.

## 2025年12月期 業績予想

# 2025年12月期 連結業績予想



- 好調な期首受注残の着実な実績化により増収、粗利率改善による営業増益を予想
- 一方、前天一過性となる営業外収益や特別利益等効果剥落により経常利益・当期純利益は前期比伸び悩み

(百万円)	FY2024 実績	FY2025 予想	前期比		備考
			増減額	比率	
期首受注残高	29,317	35,170	5,853	120.0%	前年の能登半島地震関連、洋上風力発電関連での好調な受注＋子会社連結化
受注高	79,938	72,400	△7,538	90.6%	洋上風力市場の前年までの急拡大の落ち着き 前期子会社連結化による受注残高加算剥落
売上高	74,085	75,000	915	101.2%	
売上総利益 (率)	22,979 (31.0%)	24,000 (32.0%)	1,021	104.4%	原価管理、生産性向上等、総合的な取り組みによる収益性UP
営業利益 (率)	4,380 (5.9%)	4,500 (6.0%)	120 (0.1pt)	102.7%	
経常利益	5,316	5,100	△216	95.9%	前期の為替差益、固定資産売却益等、一過性の営業外収益の減少
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,010	3,300	△710	82.3%	特別利益、税額控除減少
ROE	5.3%	4.4%	△0.9pt	—	

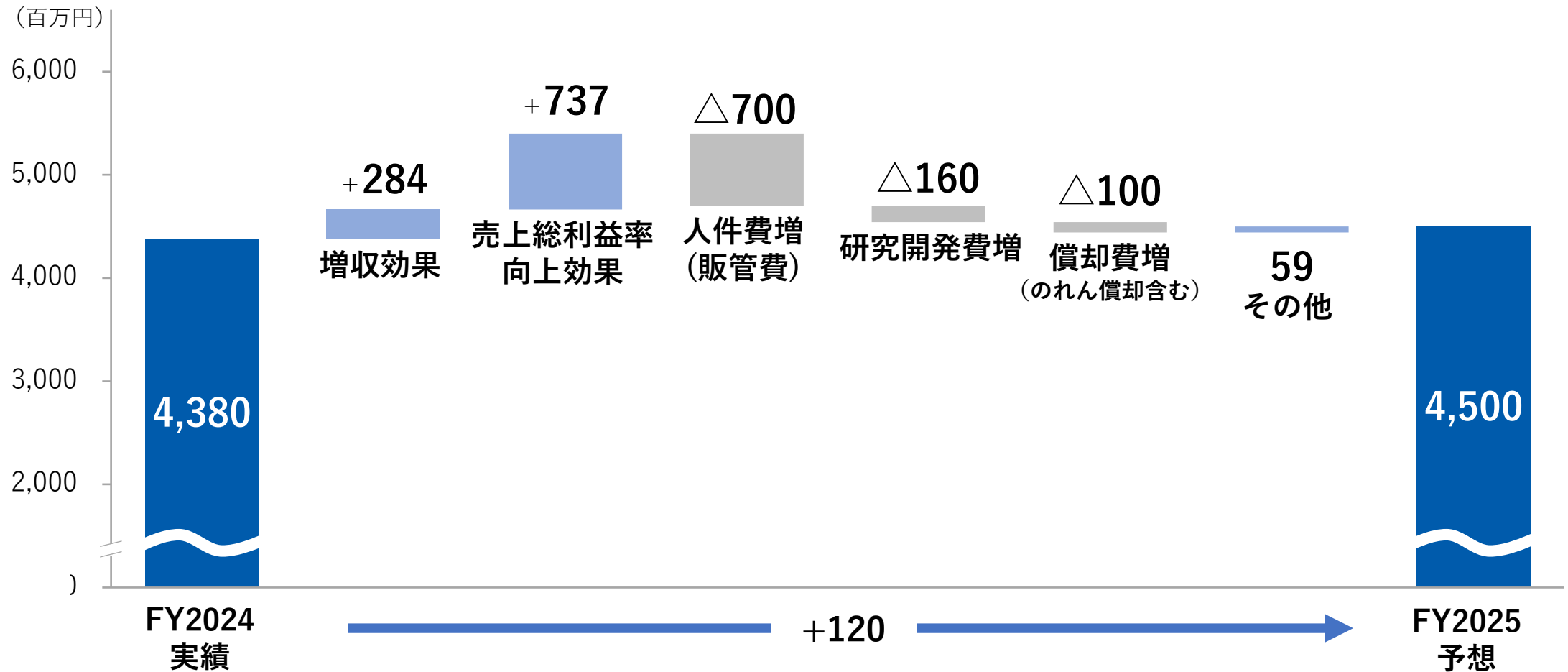
# 2025年12月期 セグメント別業績予想

- 防災・インフラならびに国際セグメントは、引き続き増収増益を見込む
- 一方、環境・エネルギーは、洋上風力発電関連事業の受注高が前年比減少すると予想

	(百万円)	FY2024 実績	FY2025 予想	前期比	ポイント
防災・ インフラ	期首受注残高	8,415	10,823	128.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受注案件の着実な進捗により増収維持を見込む</li> <li>● 能登半島災害復旧支援業務継続</li> <li>● 生産性向上による営業利益率改善</li> </ul>
	受注高	29,303	28,700	97.9%	
	売上高	26,894	27,900	103.7%	
	営業利益(率)	1,069 (4.0%)	1,170 (4.2%)	109.4% (+0.2 pt)	
環境・ エネルギー	期首受注残高	7,839	10,586	135.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受注案件の進捗により売上維持</li> <li>● 洋上風力発電関連事業はグループシナジーを図り採算確保を目指す</li> </ul>
	受注高	31,404	25,500	81.2%	
	売上高	28,658	28,200	98.4%	
	営業利益(率)	2,909 (10.2%)	2,550 (9.0%)	87.7% (△1.2 pt)	
国際	期首受注残高	13,062	13,760	105.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 米国子会社の地震計関連事業の好調維持を見込む</li> <li>● 米国子会社の新製品投入により収益性を改善</li> </ul>
	受注高	19,230	18,200	94.6%	
	売上高	18,532	18,900	102.0%	
	営業利益(率)	402 (2.2%)	780 (4.1%)	194.0% (+1.9 pt)	

# 2025年12月期 予想営業利益の増減要因

- 人材戦略・働き方改革の推進（計画に沿った人的資本投資の継続）
- 市場ニーズに即したイノベーション開発投資を継続

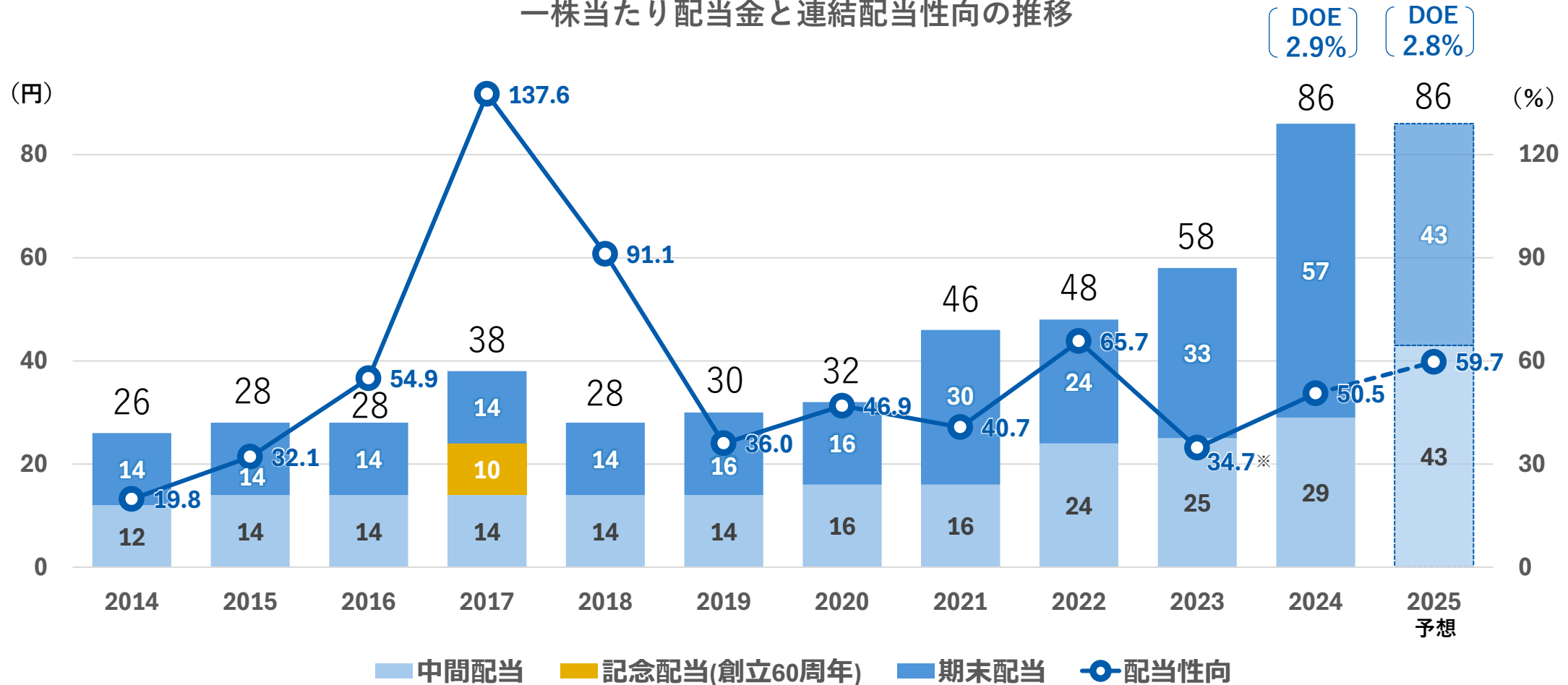


# 2025年12月期 配当政策・配当予想



- 株主に対する利益還元は経営の重要課題と認識し、2024年12月期は大幅増配を実施
- 自己資本増加抑制を目指し、営業CFと余剰資金活用による株主還元施策の方針継続

一株当たり配当金と連結配当性向の推移

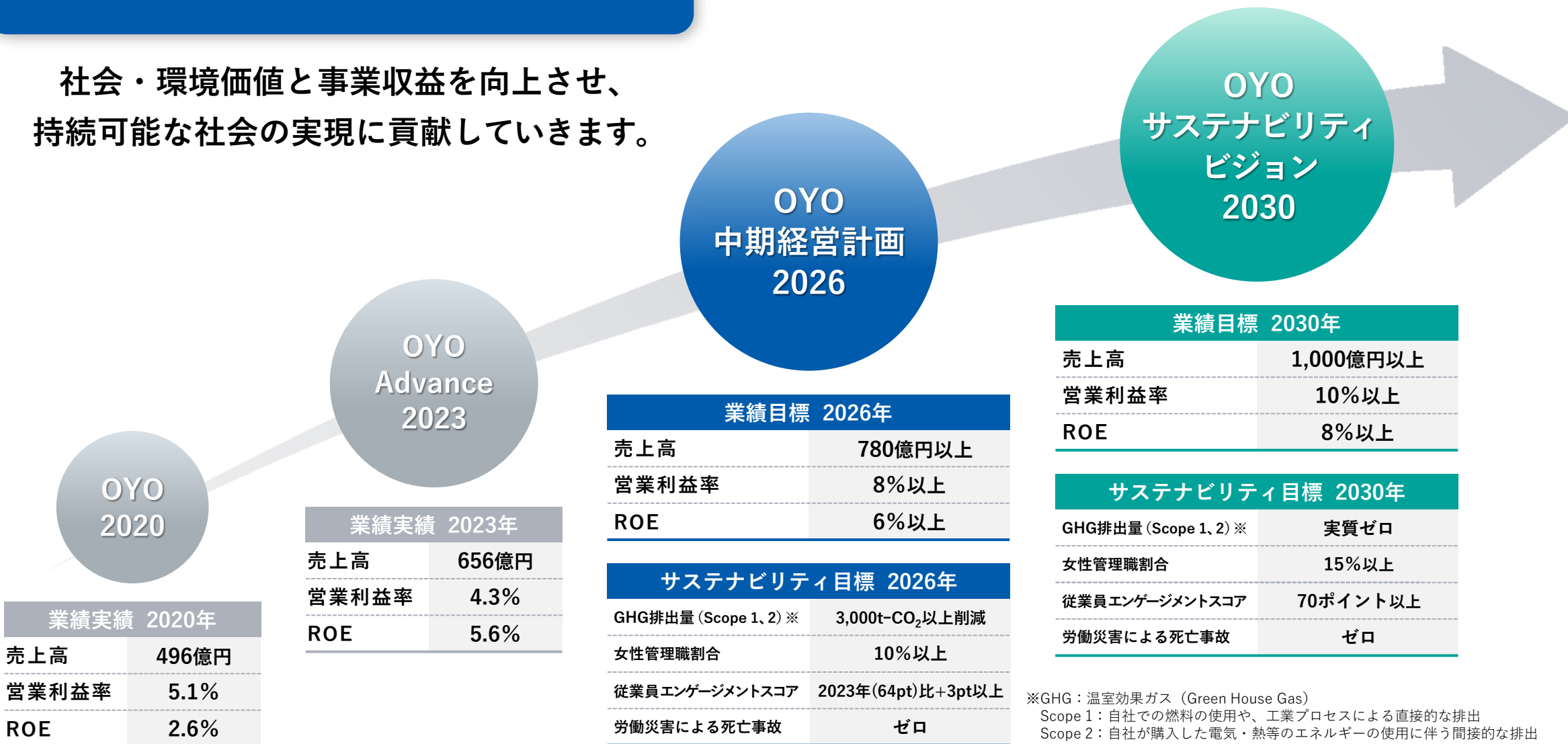


\*2023/12期について繰延税金資産計上(約10億円)を除いた場合、配当性向は46.6%

# 3. 『OYO中期経営計画2026』 取り組み状況

# OYO 中期経営計画2026

社会・環境価値と事業収益を向上させ、  
持続可能な社会の実現に貢献していきます。



## OYO 2020

### 業績実績 2020年

売上高	496億円
営業利益率	5.1%
ROE	2.6%

## OYO Advance 2023

### 業績実績 2023年

売上高	656億円
営業利益率	4.3%
ROE	5.6%

## OYO 中期経営計画 2026

### 業績目標 2026年

売上高	780億円以上
営業利益率	8%以上
ROE	6%以上

### サステナビリティ目標 2026年

GHG排出量 (Scope 1、2) ※	3,000t-CO <sub>2</sub> 以上削減
女性管理職割合	10%以上
従業員エンゲージメントスコア	2023年(64pt)比+3pt以上
労働災害による死亡事故	ゼロ

## OYO サステナビリティビジョン 2030

### 業績目標 2030年

売上高	1,000億円以上
営業利益率	10%以上
ROE	8%以上

### サステナビリティ目標 2030年

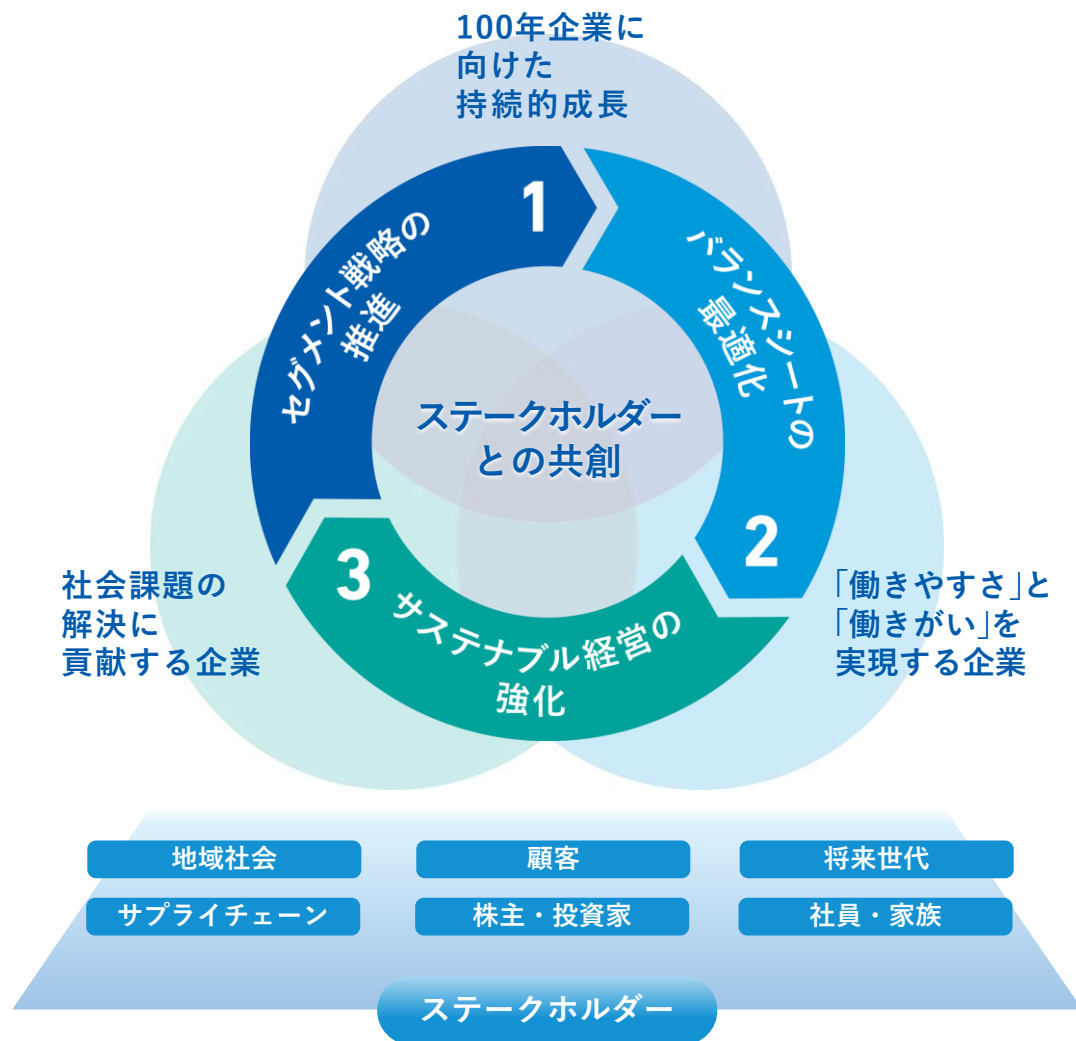
GHG排出量 (Scope 1、2) ※	実質ゼロ
女性管理職割合	15%以上
従業員エンゲージメントスコア	70ポイント以上
労働災害による死亡事故	ゼロ

※GHG：温室効果ガス (Green House Gas)  
 Scope 1：自社での燃料の使用や、工業プロセスによる直接的な排出  
 Scope 2：自社が購入した電気・熱等のエネルギーの使用に伴う間接的な排出



# OYO 中期経営計画2026 基本方針

～ OYO サステナビリティビジョン2030 アクションプラン ～



## 1. セグメント戦略の推進

- セグメントの再編
- セグメント戦略
- 未来創造・成長投資

## 2. バランスシートの最適化

- キャッシュアロケーション
- 株主還元施策

## 3. サステナブル経営の強化

- 人材戦略・働き方改革
- 気候変動リスク対応
- ガバナンス・コンプライアンス

## マテリアリティ

1 スマートな社会インフラの整備

2 自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくり

3 脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成

4 豊かな自然共生社会の実現

## 事業分野

防災・インフラ

■ 防災・インフラ分野  
■ 計測・情報システム分野

環境・エネルギー

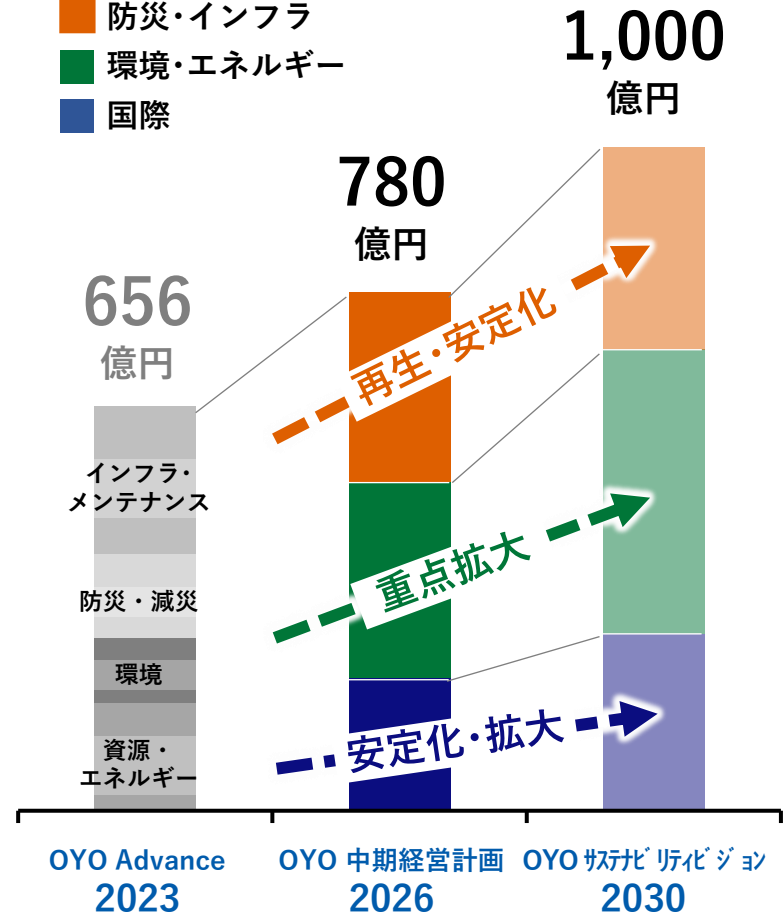
■ 自然環境・資源循環分野  
■ GX・ブルーエコノミー分野

国際

■ 防災・インフラ分野  
■ 資源・エネルギー分野

## OYOグループ 売上高目標推移

■ 防災・インフラ  
■ 環境・エネルギー  
■ 国際



※GX：グリーントランスフォーメーション

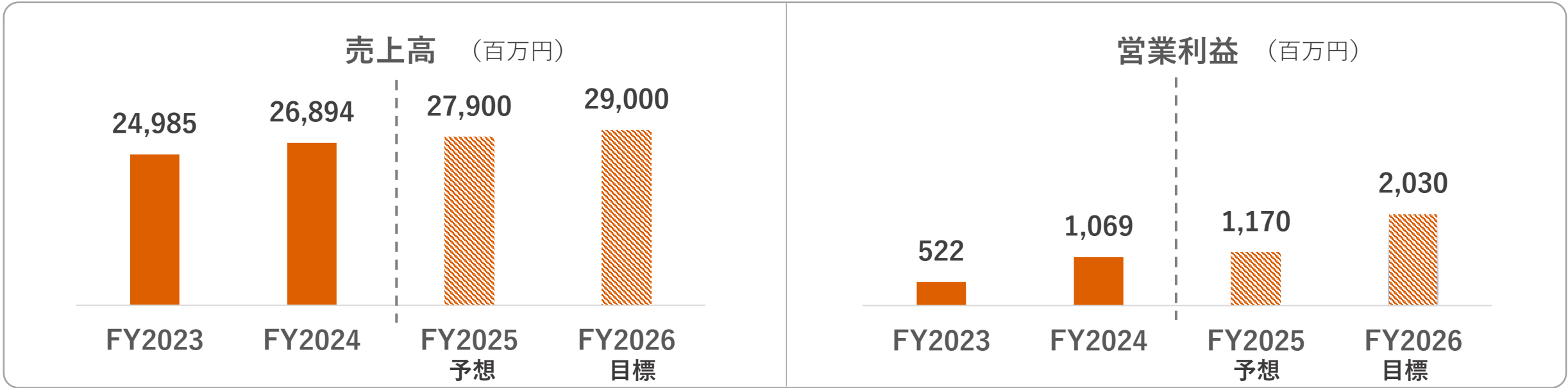
※ブルーエコノミー：海を守りながら経済や社会全体をサステナブルに発展させることを前提とした海洋産業

# 1. セグメント戦略の推進

防災・インフラ

再生・安定化

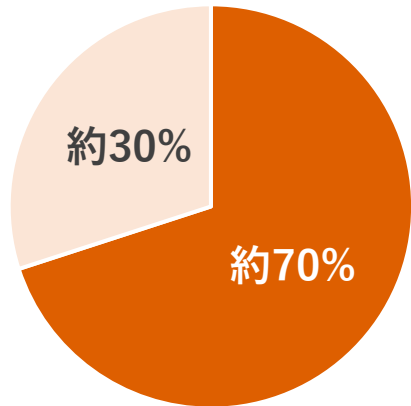
売上高・利益目標



**重要課題** ・収益の安定化  
・グループ連携での国・自治体の売上拡大

## 顧客区分別 売上高 (比率)

- 国・官公庁  
・地方公共団体
- 民間業者



- ・ 公共インフラ市場の安定推移に加え、能登半島地震関連の受注は引き続き堅調。自治体の被害想定・防災計画策定業務の拡大も見込まれる
- ・ 地域拠点の強化を進めて自治体や地域需要を取り込むとともに、引き続き生産性向上に取組み、収益力のさらなる向上を図る
- ・ 『国土強靱化実施中期計画』や『防災庁』設置を見据え、リスク検知技術の開発に投資し、事前防災や防災DXの分野で競争優位性を確保

### 市場見通し

#### □ 当期も引き続き安定的に推移

##### 公共事業 (2025)

当初予算として

約**6.1兆円**

安定的に推移

##### 地方創生2.0

交付金予算として

約**2,000億円**

昨年比で倍増

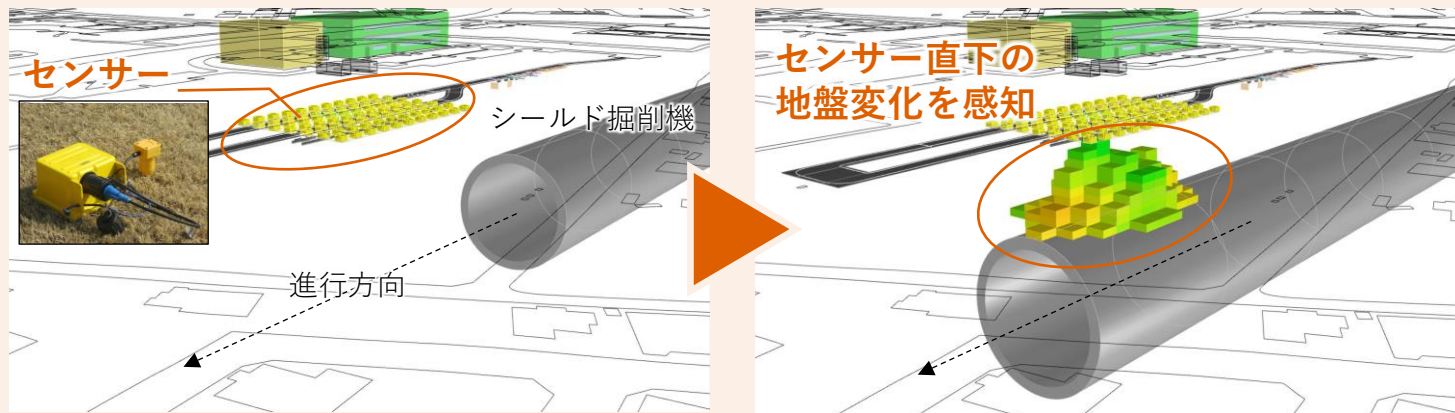
#### □ 来期以降も堅調な需要を見込む

##### 2026年以降トピックス

- ・ 国土強靱化実施中期計画 (総額15兆円規模)
- ・ 「防災庁」設置 (事前防災強化・防災DX推進)

### サービス・製品

#### OYO Tracker 4D® (令和6年度インフラDX大賞 優秀賞受賞 🏆)



トンネル掘削中の地盤変化を3次元でリアルタイムに検知

#### クリノポール® (NETIS登録製品(QS-240007-A))

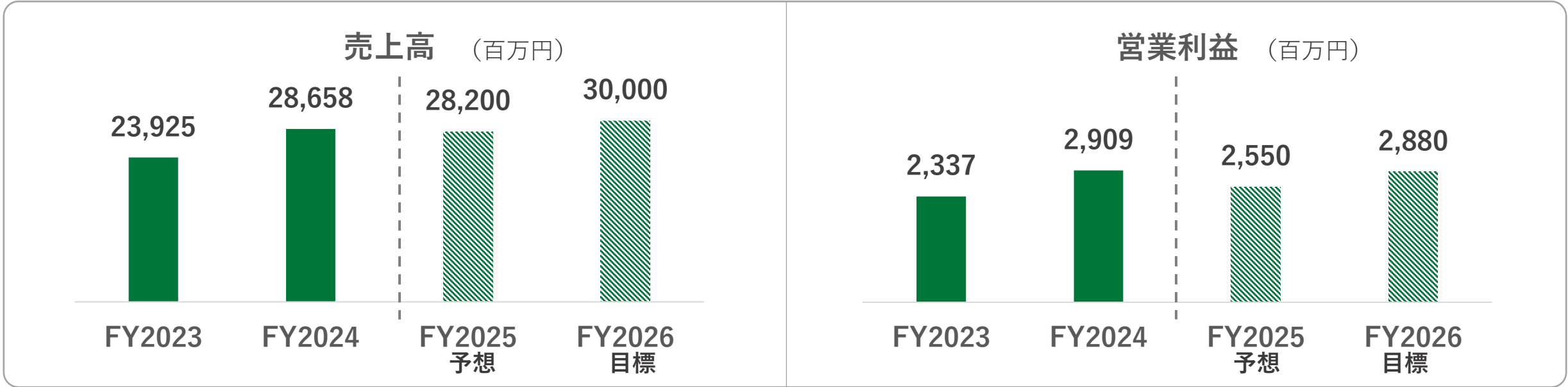


# 1. セグメント戦略の推進

環境・エネルギー

重点拡大

売上高・利益目標



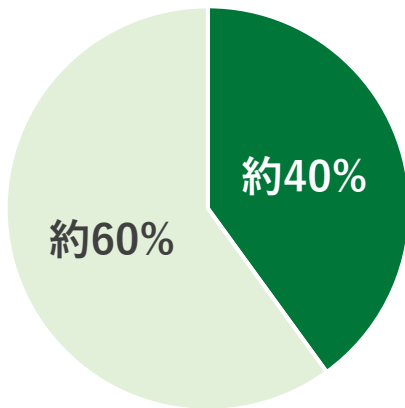
**重要課題**

- ・エネルギー・海洋分野の収益改善
- ・エネルギー・海洋分野の民間顧客の売上拡大

- ・エネルギー分野での洋上風力発電関連業務は堅調な需要を見込むが、2025年はR3促進区域の減少（4海域→2海域）や国内子会社の利益率低下等により2025年は減収減益の見通し
- ・今後拡大していく浮体式の海底地盤調査についてもシェアNo1の堅持に向け、新技術の開発・投入を推進中
- ・環境分野は、引き続き能登災害への対応を進めつつ、資源循環分野や環境再生分野に注力していく方針

## 顧客区分別 売上高 (比率)

- 国・官公庁  
・ 地方公共団体
- 民間業者





### 『浮体式』海底地盤調査

JOGMECとして初めて実施する  
浮体式海底地盤調査 2件でいずれも採択

北海道岩宇・南後志地区沖  
海底地盤（物理探査）調査  
[9.5億円]

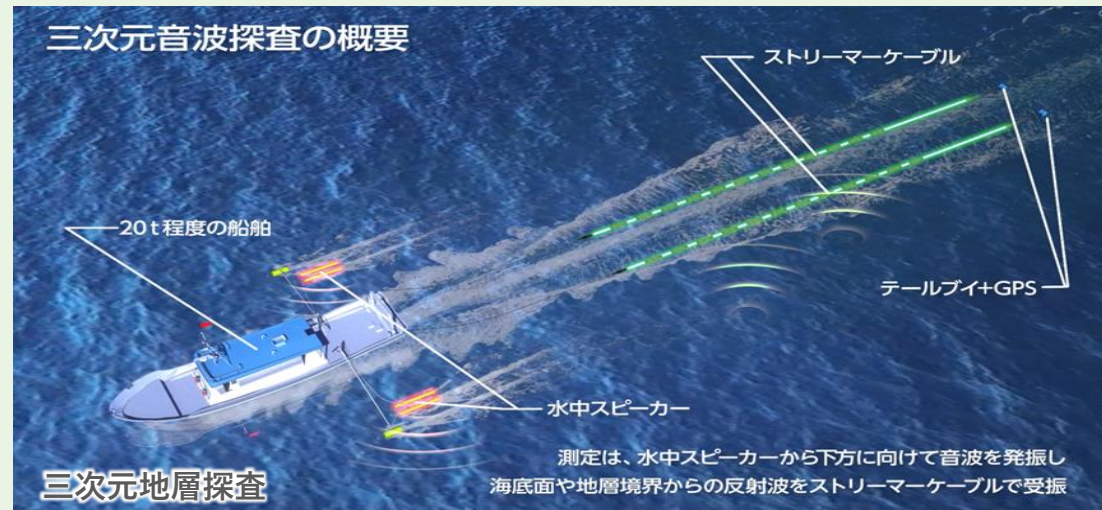
北海道島牧沖  
海底地盤（物理探査）調査  
[3.5億円]



【出展】ウインドジャーナル,2023.8.21

### 『浮体式』海底地盤調査へ向けた新技術

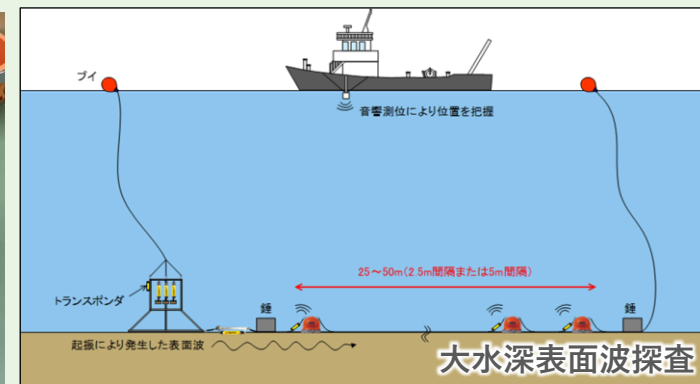
#### 三次元音波探査の概要



#### 三次元地層探査



大水深海底微動アレイ探査

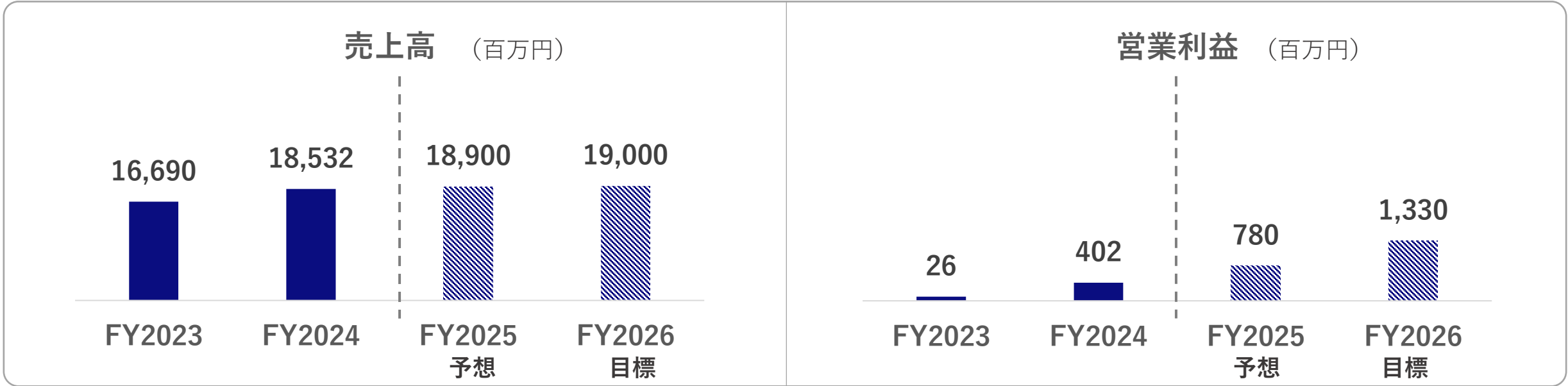


大水深表面波探査

# 1. セグメント戦略の推進

国際  
安定化・拡大

売上高・利益目標



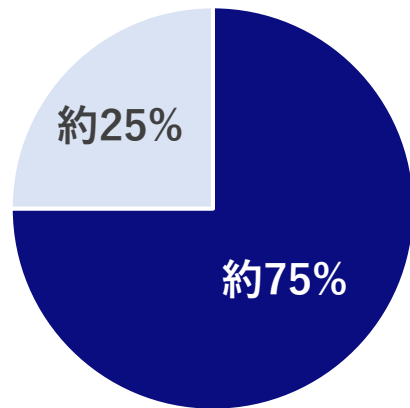
**重要課題**

- ・ 収益改善 収益の大幅改善
- ・ 調査分野の競争力強化
- ・ 中東市場の売上拡大

- ・ コロナ禍およびそれに伴うサプライチェーンの混乱から回復し上昇基調へ転換。中東・アジアでの建設市場の成長を背景に、コスト上昇による価格転嫁も織り交ぜ増収増益を見込む
- ・ 中東市場では巨大建設プロジェクト市場（NEOM）に参入し、メーカー子会社各社の機器販売促進を図る
- ・ アジア市場ではシンガポール支店の開設とともに、シンガポールの地下開発プロジェクトへの技術供給を図る

## 分野別 売上高 (比率)

■ 機器販売  
■ 調査



#### (1) 中東市場開拓

OYOUSAグループ全体の中東売上拡大

▶ サウジ『NEOM』70兆円市場への参入

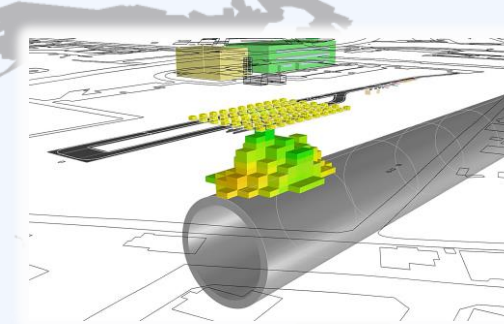


NEOM 公式Webサイトより

#### ★シンガポール支店の開設 (2025.6予定)

#### (2) アジア事業拡大

シンガポールの地底に  
OYOの専門知識・技術を！



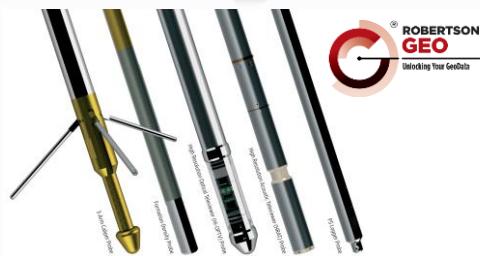
OYO Tracker 4D®



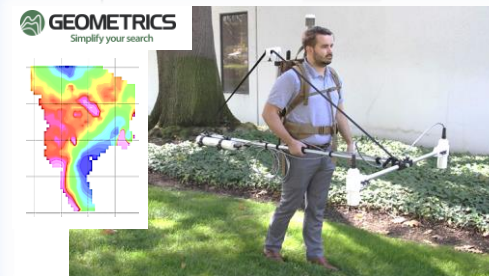
コンクリート内部探査機  
(Flex NX)



地中レーダー探査機  
(ユーティリティスキャン)



ボアホール検層機器

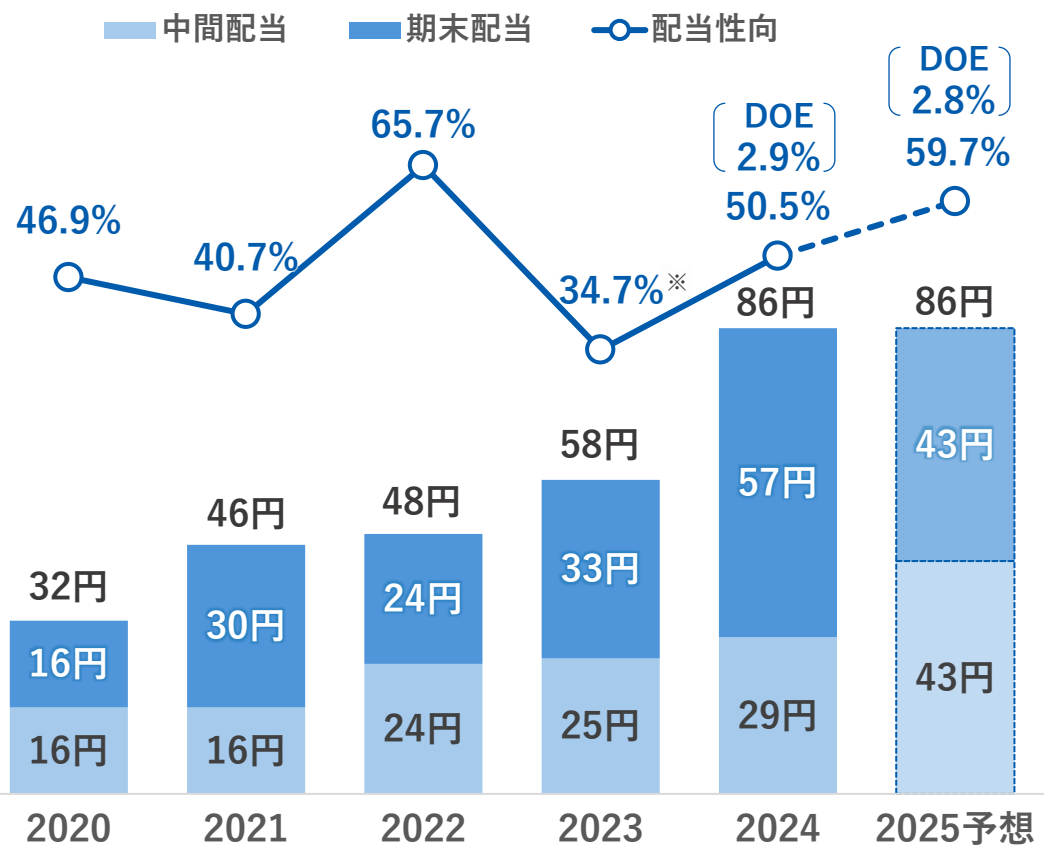


地雷・不発弾探査  
(G-864磁力計)



## 方針

- 連結配当性向 50%以上、かつDOE 2%以上を原則として配当実施
- 機動的な自己株式取得の継続



OYO 中期経営計画2026

\*2023/12期について繰延税金資産計上 (約10億円) を除いた場合、配当性向は46.6%

## 2025年配当予想

一株当たり86円/年 (中間43円、期末43円)

連結配当性向 **59.7%** DOE **2.8%**

### ■ 自己株式の取得状況

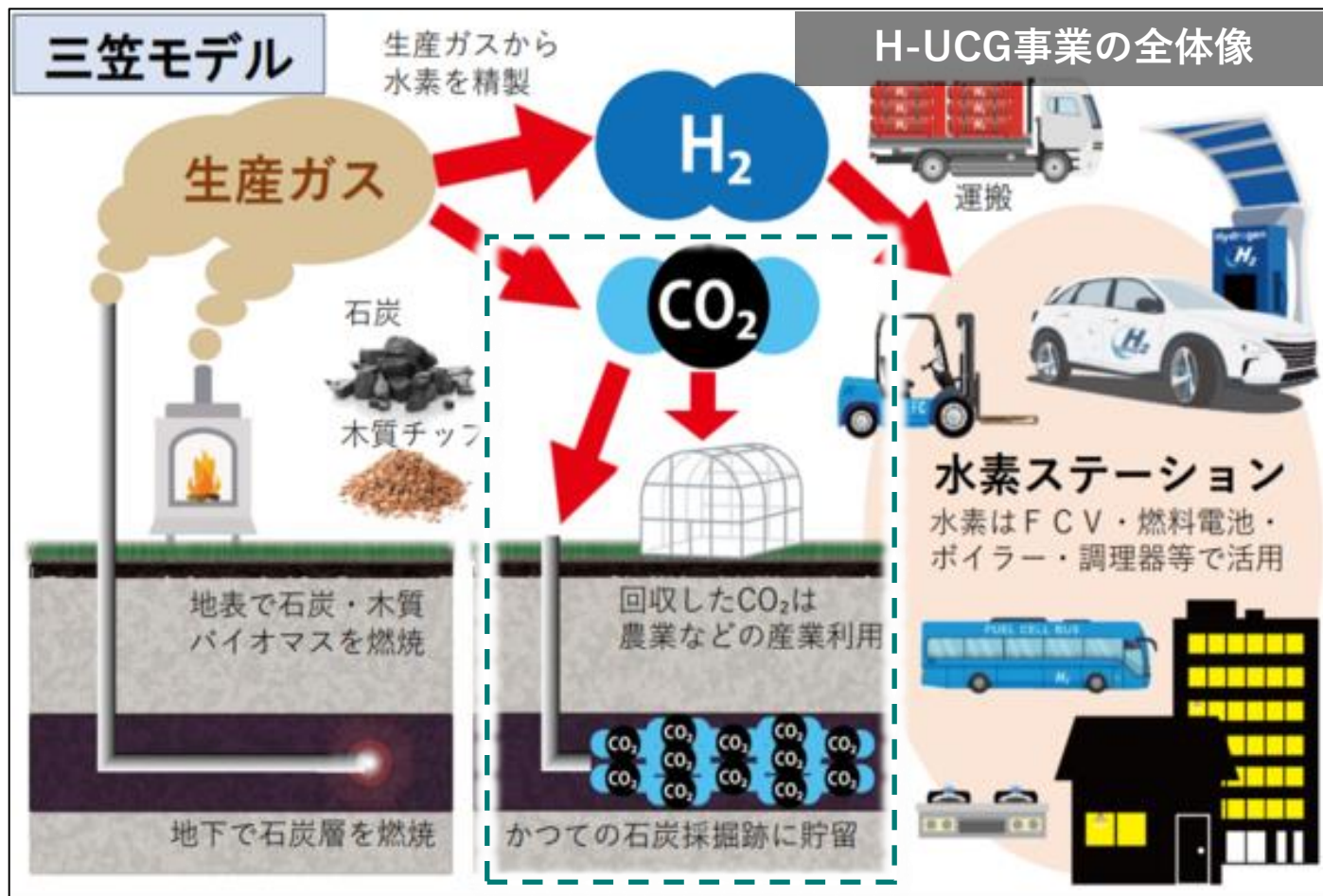
2021年11月～22年3月	466,600株	948百万円
2022年8月～23年1月	966,300株	1,999百万円
2024年2月～24年7月	804,000株	1,999百万円
2025年2月～25年9月計画 (上限)	600,000株	1,500百万円 (上限)

### ■ 政策保有株式の縮減状況

2024年実績	2銘柄	簿価 160百万円
2025年計画	前年実績を上回る縮減を計画	

## ■脱炭素まちづくり：未利用エネルギーの地産地消による脱炭素事業への参画（三笠市H-UCG\*事業）

\*Hybrid-Underground Coal Gasification：ハイブリッド石炭地下ガス化

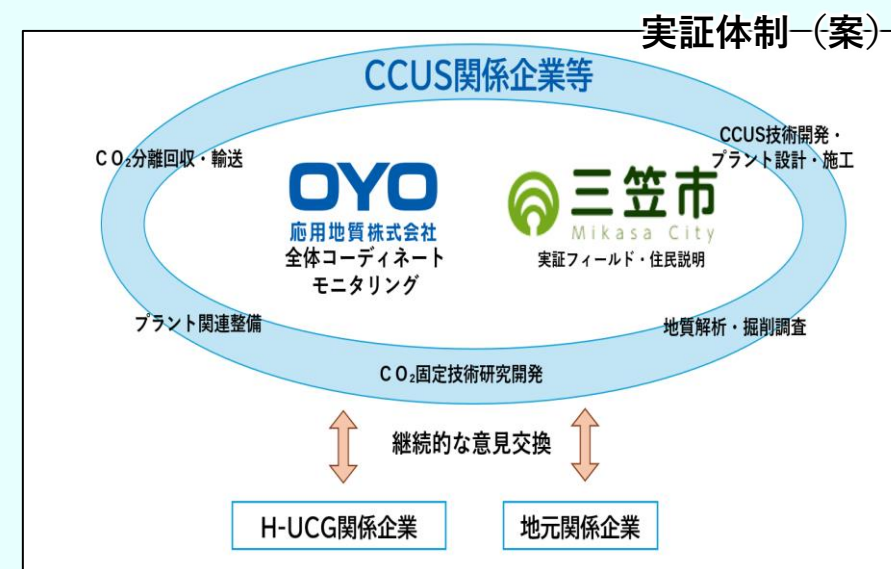


画像提供：三笠市（仮）

CCS/CCUS領域

## 当社の役割：CCS/CCUSの実証

2025より実証実験(phase1)開始予定



実証実験全体コーディネイトを当社が担当

## 【S(社会)】

### 従業員エンゲージメント向上

- 従業員エンゲージメントスコアも参考にして、従業員の課題を抽出
- 社長と若手従業員の意見交換会を定期開催
- 直接対話から課題に対して迅速に対応

### 人事制度の大改革

- 全世代が最大限のパフォーマンスを発揮できる人事制度改革を実施（運用は2026年度から）

### 健康経営®の推進

- 2年連続健康経営優良法人認定
- 健康管理センターを中心に引き続きグループの健康経営を推進



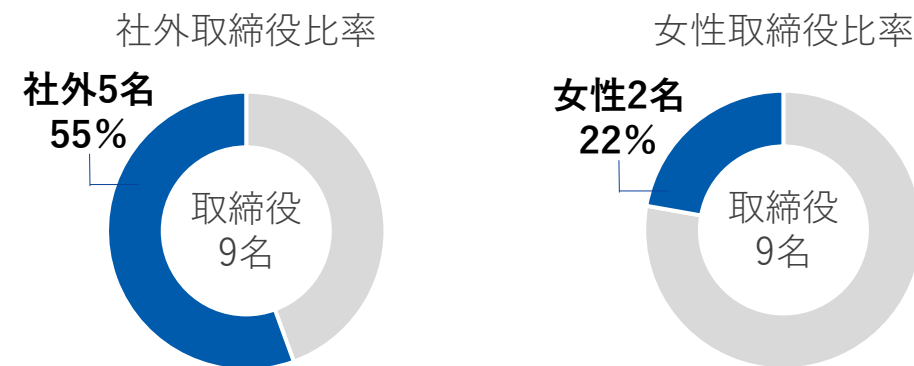
生産性の向上

## 【G(企業統治)】

### 監査等委員会設置会社への移行※

- 社外取締役が過半数を占める監査等委員会を設置し、取締役に対する**監査・監督機能の強化**を図る
- 取締役会の業務執行決定権限を取締役に一部委譲することによって、**意思決定の迅速化**を図る

### 移行後の取締役会の体制※



経営の透明性と効率性の向上

※ 2025年3月26日開催予定の第68回定時株主総会に付議予定

# 本日のポイント



1. 2024年12月期 決算概要
2. 2025年12月期 業績予想
3. 『OYO中期経営計画2026』 取り組み状況

IRに関するお問い合わせ

応用地質株式会社 経営企画本部 広報・IR部

[prosight@oyonet.oyo.co.jp](mailto:prosight@oyonet.oyo.co.jp)



## 卷末資料

# グループ事業の概要

	セグメント	ターゲット市場	事業体制	
国内事業	防災・ インフラ	防災・ インフラ分野	防災・減災事業部	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 応用地震計測(株)</li> <li>■ 東北ボーリング(株)</li> <li>■ 宏栄コンサルタント(株)</li> <li>■ (株)ケー・シー・エス</li> <li>■ 南九地質(株)</li> <li>■ 応用計測サービス(株)</li> <li>■ (株)イー・アール・エス</li> </ul>
		計測・情報 システム分野	防災・インフラ事業部	
国内事業	環境・ エネルギー	自然環境・ 資源循環分野	地球環境事業部	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ エヌエス環境(株)</li> <li>■ オーシャンエンジニアリング(株)</li> <li>■ 日本ジタン(株)</li> <li>■ 三洋テクノマリン(株)</li> </ul>
		G X・ブルー エコノミー分野	エネルギー事業部	
			応用地質(株)	国内グループ会社
国際事業	国際	防災・ インフラ分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ OYO Corporation, Pacific</li> <li>■ Kinemetrics, Inc.</li> <li>■ Geophysical Survey Systems, Inc.</li> <li>■ Fong Consult Pte. Ltd./FCI</li> <li>■ Geosmart International Pte. Ltd.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Geometrics, Inc.</li> <li>■ Robertson Geologging Ltd.</li> <li>■ IRIS Instruments SAS</li> </ul>
		資源・ エネルギー分野		
			国際グループ会社	